



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)佐々木 功雄 (TEL)06(6943)8951
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,707	△2.0	421	△3.2	360	54.6	172	26.3
23年3月期	30,324	△6.4	435	△39.5	233	△66.6	136	△66.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年3月期	28	83	—	—	3.8		2.3		1.4	
23年3月期	22	82	—	—	3.0		1.5		1.4	

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円 銭	
24年3月期	15,973	—	4,661	—	29.2		777 90	
23年3月期	15,402	—	4,550	—	29.5		759 28	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,661百万円 23年3月期 4,550百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	△3	—	△52	—	597	—	1,447	—
23年3月期	249	—	163	—	△522	—	907	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	83	61.3	1.8
24年3月期	—	8 00	—	7 00	15 00	89	52.0	2.0
25年3月期(予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		38.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,872	0.3	166	△9.9	112	23.5	66	57.4	11	02
通期	30,330	2.1	490	16.1	380	5.4	219	26.7	36	54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,000,000株	23年3月期	6,000,000株
24年3月期	8,181株	23年3月期	6,981株
24年3月期	5,992,222株	23年3月期	5,993,090株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 追加情報	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法投資損益等)	51
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
5. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や原油・原材料価格の高騰等の懸念材料がある中で、復興需要や景気対策としての金融緩和の効果もあり、一部で穏やかながら復調の兆しはありますが、厳しい雇用環境や海外での不安定な経済情勢の影響により、先行きに対する不透明感は払拭されておられません。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、利益重視策を推進したことも影響して、売上高297億7百万円（前年同期比2.0%減少）、営業利益4億21百万円（同3.2%減少）、経常利益3億60百万円（同54.6%増加）、当期純利益1億72百万円（同26.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① メディカル部門（国内向け）

国内向けの製品では、「感染予防製品」において競争の激化した一部製品の販売を見直したため売上高が減少いたしました。また、「口腔ケア用品」は製品力及び販売体制の強化により増加いたしました。他の重点販売製品の「セットパック製品」は増加いたしました。「ステリコットα」はほぼ前期並みとなりました。また、製品原価が高止まりした医療用ガーゼ・脱脂綿につきましては、販売価格への適正転嫁を進めてまいりました。一方、商品では、大手量販店向けの販売では提案型営業の一層の強化により増加いたしました。一部の低収益製品の販売見直しを行った影響により医療用品が減少いたしました。

これらの結果、売上高は269億29百万円（同1.9%減）となりました。

② メディカル部門（海外向け）

海外向けでは、中近東を中心とした幅広い市場に対して衛生材料及び医療用品等の国内製品群に海外調達品を加えた製品を積極的に販売活動を行いました。当事業年度に円高が継続したことと中近東の市場における医療機器輸入制度の改正や不安定な中東の政治動向等の国際情勢の影響を受けて、売上高は10億円（同4.5%減）となりました。

③ アパレル部門

アパレル部門では、ベビー用衣料品は顧客の要望を取り入れた製品開発を重点的に行ったことや量販店向けの取引関係の強化に努めたことで増加いたしました。素材販売及びねまきは市場縮小による減少傾向が継続しており、売上高は17億77百万円（同3.2%減）となりました。

利益面では、製品の売上総利益率が改善したことにより、売上総利益率は19.3%と前年同期から0.7ポイント上昇いたしました。

経費面では、販売費及び一般管理費は人件費、研究開発費及び運賃関連経費が増加して53億16百万円（同1.9%増加）となりました。

営業外収益では、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が83百万円発生し、営業外費用では為替差損が95百万円発生いたしました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の人口減少に伴う需要低下が見込まれる中で、欧州の財政問題等の国際的な不安定要因も加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、今後も「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「物流体制」の強化・効率化に、全社をあげて取り組んでまいります。

国内向け部門では、マーケティング力を活かした付加価値の高い製品の開発に一層努めるとともに、生産面では、大阪・埼玉・上海の協力工場の3生産拠点の役割の明確化と総合的な合理化策を継続的に実施いたします。

販売面では、平成24年4月より販売管理体制を変更し、メディカル部門国内向けとアパレル部門の統合を行い「国内向け」セグメントとし、国内の取引先へ幅広い製品群を総合的に販売することで営業力強化を図ってまいります。当統合により、当社の事業セグメントは「国内向け」と「海外向け」の2部門となります。

物流面では、近畿圏の物流機能のアウトソーシング化を推進することによって、物流関連費用の変動費化を進めてトータルコストの削減を行い、一層の効率化を実施してまいります。

海外向けでは、諸外国で開催される展示会に継続的に出展する等の営業活動を重点的に展開し、開発力を活かした製品の販売強化や新市場の開拓等を積極策的に推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高303億30百万円(前期比2.1%増)、営業利益4億90百万円(同16.1%増)、経常利益3億80百万円(同5.4%増)、当期純利益2億19百万円(同26.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は110億26百万円で前事業年度末に対して6億99百万円増加しました。「現金及び預金」が5億41百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が22百万円増加、「たな卸資産」が1億75百万円増加、その他のうち「短期貸付金」が25百万円減少したことが主な要因です。

当事業年度末の固定資産は49億47百万円で前事業年度末に対して1億28百万円減少しました。

有形固定資産では、「建物」・「構築物」・「機械及び装置」が償却等により89百万円減少、「リース資産」が54百万円減少、投資その他の資産では、「投資有価証券」が39百万円増加、「長期貸付金」が25百万円増加、「繰延税金資産」が35百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の資産は159億73百万円で、前事業年度末に対して5億71百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は78億87百万円で前事業年度末に対して11億30百万円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が71百万円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が10億29百万円減少、「未払金」が未払消費税等の減少等により34百万円減少したことが主な要因です。

当事業年度末の固定負債は34億25百万円で前事業年度末に対して15億91百万円増加いたしました。「長期借入金」が17億79百万円増加、「リース債務」が54百万円減少、「退職給付引当金」が52百万円減少、「為替予約」が83百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の負債は113億12百万円で、前事業年度末に対して4億60百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は46億61百万円で前事業年度末に対して1億10百万円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が82百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が28百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当事業年度期首より5億40百万円増加し、14億47百万円（前事業年度末は9億7百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前事業年度は2億49百万円の資金の獲得）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が3億68百万円、減価償却費が2億36百万円あったことです。また、資金使用の主な要因は、退職給付引当金の減少額が52百万円、デリバティブ評価益が83百万円、売上債権の増加額が22百万円、たな卸資産の増加額が1億75百万円、仕入債務の減少額が71百万円、その他のうち未払消費税等の減少額が68百万円、法人税等の支払額が1億37百万円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前事業年度は1億63百万円の資金の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が40百万円、無形固定資産の取得による支出が9百万円、有形固定資産の除却による支出が11百万円、投資有価証券の取得による支出が9百万円、保険積立金の積立による支出が19百万円、保険積立金の払戻しによる収入が46百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億97百万円（前事業年度は5億22百万円の資金の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入が26億76百万円、長期借入金の返済による支出が16億45百万円、社債の償還による支出が3億円、リース債務の返済による支出が61百万円、配当金の支払額が89百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	25.4	28.3	29.5	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	13.2	15.2	13.2	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.3	10.3	16.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.6	5.3	3.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期及び平成24年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的でかつ継続して行うことが、最も重要であると考えております。今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいります所存であります。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長をすることで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいります所存であります。

この方針を踏まえて、当事業年度の配当につきましては、第2四半期末配当8円(上場10周年記念配当1円を含む)、期末配当7円の年間配当15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当14円(第2四半期末7円、期末7円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の平成24年3月期の売上高は、大口顧客1社で28.8%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成24年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも約3%に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。

なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成21年度の推計では13,900百万円となっており、当社の平成22年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,050百万円で、市場占有率は29.1%となっております。

その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の活発化等により、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

(注) ガーゼの市場規模は、「(株)矢野経済研究所'10から'11年版」の推計によります。

3. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

4. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。

これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約などのリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ア) 諸外国の法律の改正や規制の強化
- (イ) テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱
- (ウ) 地震・台風等の自然災害の発生
- (エ) 予測を超える為替の変動

5. 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあります。

製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。

万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には、メディカル部門とアパレル部門があり、メディカル部門国内向けは自社製品（衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等）の製造販売及び仕入商品（医療用品・育児用品・介護用品・トイレタリー用品等）の販売を行い、海外向けでは衛生材料・医療用品・医療器械の輸出・輸入を行っております。アパレル部門では主にガーゼを素材とした衣料関連製品の製造・販売を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心して安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社をあげて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標の数値は、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%、自己資本比率30.0%と定めております。自己資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を図る指標として、また自己資本比率は財務的な安定性を示す指標としてともに重視しております。

今後さらに高付加価値製品の販売推進、そして効率的な経費支出に努めることにより、目標数値達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全・安心を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

② 経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の各部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正などにより日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社的体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制をさらに充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、さらなる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場の国内生産設備及び中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任(CSR)の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者(ステークホルダー)への公平な利益の還元及び法の遵守(コンプライアンス)等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当医療衛生材料業界におきましては、不安定要素の多い経済環境の中、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、開発面では、医療機器製造における専門知識とマーケティング力を最大限に活用して、医療機関の学識経験者との共同開発についても積極的に行い、専門性及び独自性のある製品を開発・製造してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特徴ある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点ごとの役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制を確立してまいります。

販売・物流面では、首都圏・中部圏・近畿圏での販売シェア拡大を図るとともに、全国の代理店・特約店との連携の強化、そして効率的な物流体制の構築と営業力の強化に積極的に取り組んでまいります。

弊社は、医療機関や販売店に対して安定的に製品をお届けすることが重要な使命と考えており、生産設備及び調達・物流体制の整備・拡充を図ることで、災害リスクへの対応力をさらに強化して供給力の安定化を図ってまいります。

これらの諸策を、全社をあげて積極的に進めるとともに、一層の経費節約を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,929,793	※1 2,471,079
受取手形	888,436	※4 989,651
売掛金	4,504,929	4,426,374
商品及び製品	1,648,938	1,793,732
仕掛品	292,042	328,445
原材料及び貯蔵品	176,112	170,603
前払費用	36,849	35,723
繰延税金資産	188,776	181,611
未収入金	611,436	606,503
その他	52,734	24,847
貸倒引当金	△3,077	△1,826
流動資産合計	10,326,973	11,026,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,135,064	※1 4,138,286
減価償却累計額	△2,609,614	△2,711,602
建物(純額)	※1 1,525,450	※1 1,426,683
構築物	※1 392,931	※1 392,931
減価償却累計額	△315,418	△330,301
構築物(純額)	※1 77,513	※1 62,629
機械及び装置	※1 1,438,458	※1 1,455,808
減価償却累計額	△1,317,774	△1,311,312
機械及び装置(純額)	※1 120,684	※1 144,496
車両運搬具	9,392	9,392
減価償却累計額	△7,061	△8,064
車両運搬具(純額)	2,330	1,327
工具、器具及び備品	※1 279,352	※1 283,043
減価償却累計額	△249,302	△260,397
工具、器具及び備品(純額)	※1 30,050	※1 22,646
土地	※1 1,999,059	※1 1,999,059
リース資産	288,904	288,904
減価償却累計額	△129,897	△184,167
リース資産(純額)	159,007	104,737
有形固定資産合計	3,914,095	3,761,580
無形固定資産		
商標権	2,669	2,306
ソフトウェア	11,260	9,252
リース資産	15,312	15,126
その他	17,692	23,618
無形固定資産合計	46,935	50,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	385,825	425,058
出資金	430	424
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	40,465	40,575
長期前払費用	17,827	8,264
繰延税金資産	208,929	173,827
保険積立金	115,537	114,503
長期預金	100,000	100,000
その他	176,959	179,460
貸倒引当金	△56,899	△56,991
投資その他の資産合計	1,114,074	1,135,123
固定資産合計	5,075,105	4,947,007
資産合計	15,402,078	15,973,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,561,379	※4 2,811,908
買掛金	2,143,051	1,821,022
短期借入金	※1 1,352,500	※1 1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,492,586	※1 744,372
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	61,656	58,953
未払金	115,359	81,289
未払費用	409,224	421,865
未払法人税等	114,851	135,879
前受金	32,696	26,433
預り金	14,466	13,717
賞与引当金	230,811	238,656
役員賞与引当金	—	8,700
売上割戻引当金	162,327	147,207
設備関係支払手形	26,575	6,154
流動負債合計	9,017,485	7,887,161
固定負債		
長期借入金	※1 831,873	※1 2,611,016
リース債務	121,379	66,903
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	562,947	509,950
資産除去債務	16,446	16,711
長期預り保証金	12,667	15,847
為替予約	268,371	184,577
固定負債合計	1,834,186	3,425,507
負債合計	10,851,672	11,312,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,397,612
利益剰余金合計	2,405,784	2,488,712
自己株式	△3,282	△3,666
株主資本合計	4,478,098	4,560,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,307	100,441
評価・換算差額等合計	72,307	100,441
純資産合計	4,550,406	4,661,084
負債純資産合計	15,402,078	15,973,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,822,542	13,513,645
商品売上高	16,502,069	16,193,861
売上高合計	30,324,611	29,707,507
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,342,775	1,099,414
当期製品製造原価	※3 10,141,842	※3 10,134,550
合計	11,484,617	11,233,965
製品他勘定振替高	※1 8,566	※1 7,659
製品期末たな卸高	※6 1,099,414	※6 1,251,646
製品売上原価	10,376,636	9,974,659
商品売上原価		
商品期首たな卸高	624,951	549,523
当期商品仕入高	14,234,237	13,987,045
合計	14,859,189	14,536,569
商品他勘定振替高	※1 13,421	※1 339
商品期末たな卸高	※6 549,523	※6 542,086
商品売上原価	14,296,243	13,994,142
売上原価合計	24,672,880	23,968,802
売上総利益	5,651,731	5,738,704
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,215,968	※2, ※3 5,316,794
営業利益	435,763	421,910
営業外収益		
受取利息	6,582	3,951
受取配当金	9,461	10,800
保険配当金	7,631	—
受取賃貸料	4,305	—
デリバティブ評価益	—	83,793
仕入割引	29,000	37,487
受取保険金	2,242	6,947
貸倒引当金戻入額	—	1,066
その他	10,630	8,631
営業外収益合計	69,854	152,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	68,374	55,885
債権売却損	43,408	47,921
貸貸収入原価	4,870	—
為替差損	67,975	95,581
デリバティブ評価損	73,992	—
その他	13,776	14,570
営業外費用合計	272,398	213,958
経常利益	233,219	360,631
特別利益		
固定資産売却益	※4 52,215	—
貸倒引当金戻入額	16,627	—
受取補償金	—	13,068
その他	—	44
特別利益合計	68,843	13,112
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,173	※5 2,017
投資有価証券評価損	21,747	3,175
災害による損失	13,079	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	—
特別損失合計	55,986	5,193
税引前当期純利益	246,076	368,550
法人税、住民税及び事業税	116,237	157,897
法人税等調整額	△6,943	37,837
法人税等合計	109,294	195,735
当期純利益	136,781	172,815

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,321,734	82.2	8,481,266	83.4
II 労務費		909,765	9.0	910,919	9.0
III 経費		896,947	8.8	778,768	7.6
当期総製造費用		10,128,447	100.0	10,170,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,437		292,042	
合計		10,433,884		10,462,996	
期末仕掛品たな卸高		292,042		328,445	
当期製品製造原価		10,141,842		10,134,550	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	549,248	463,893
減価償却費	141,257	122,623

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	883,000	883,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計		
当期首残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,100	86,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,267,800	1,314,684
当期変動額		
剰余金の配当	△89,898	△89,887
当期純利益	136,781	172,815
当期変動額合計	46,883	82,927
当期末残高	1,314,684	1,397,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,358,900	2,405,784
当期変動額		
剰余金の配当	△89,898	△89,887
当期純利益	136,781	172,815
当期変動額合計	46,883	82,927
当期末残高	2,405,784	2,488,712
自己株式		
当期首残高	△3,149	△3,282
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△383
当期変動額合計	△133	△383
当期末残高	△3,282	△3,666
株主資本合計		
当期首残高	4,431,348	4,478,098
当期変動額		
剰余金の配当	△89,898	△89,887
当期純利益	136,781	172,815
自己株式の取得	△133	△383
当期変動額合計	46,750	82,544
当期末残高	4,478,098	4,560,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,873	72,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,565	28,133
当期変動額合計	△25,565	28,133
当期末残高	72,307	100,441
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97,873	72,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,565	28,133
当期変動額合計	△25,565	28,133
当期末残高	72,307	100,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,529,221	4,550,406
当期変動額		
剰余金の配当	△89,898	△89,887
当期純利益	136,781	172,815
自己株式の取得	△133	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,565	28,133
当期変動額合計	21,185	110,677
当期末残高	4,550,406	4,661,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,076	368,550
減価償却費	263,873	236,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,856	△52,996
長期未払金の増減額(△は減少)	△36,600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,110	7,844
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	8,700
その他の引当金の増減額(△は減少)	11,913	△15,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,596	△1,158
受取利息及び受取配当金	△16,044	△14,752
支払利息	68,374	55,885
投資有価証券評価損益(△は益)	21,747	3,175
固定資産売却損益(△は益)	△52,215	—
固定資産除却損	10,173	2,017
為替差損益(△は益)	6,313	1,078
デリバティブ評価損益(△は益)	73,992	△83,793
売上債権の増減額(△は増加)	△270,154	△22,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,751	△175,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,920	△71,499
預り金の増減額(△は減少)	592	△748
預り敷金及び保証金の受入による収入	701	3,180
預り敷金及び保証金の返還による支出	△148,358	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	—
未収入金の増減額(△は増加)	△99,042	△17,099
その他	31,042	△57,442
小計	405,352	173,604
利息及び配当金の受取額	16,331	15,632
利息の支払額	△72,736	△55,327
法人税等の支払額	△99,610	△137,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,337	△3,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,006	△602
定期預金の払戻による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△9,648	△9,847
有形固定資産の取得による支出	△50,072	△40,838
有形固定資産の売却による収入	756,934	—
有形固定資産の除却による支出	△865	△11,532
無形固定資産の取得による支出	△6,095	△9,835
差入保証金の差入による支出	△6,231	△6,675
差入保証金の回収による収入	2,535	2,594
保険積立金の積立による支出	△21,599	△19,377
保険積立金の払戻による収入	—	46,616
長期前払費用の取得による支出	△2,126	△4,288
その他	471	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,795	△52,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	18,500
長期借入れによる収入	854,930	2,676,165
長期借入金の返済による支出	△1,229,018	△1,645,236
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△61,079	△61,810
自己株式の取得による支出	△133	△383
配当金の支払額	△87,537	△89,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,838	597,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,313	△1,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,019	540,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,128	907,108
現金及び現金同等物の期末残高	* 907,108	* 1,447,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	1,000千円	1,000千円
建物	922,438	865,387
構築物	11,008	9,558
機械及び装置	21,393	12,799
工具、器具及び備品	26	0
土地	1,340,495	1,340,495
計	2,296,362	2,229,241

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	479,182千円	442,878千円
構築物	11,008	9,558
機械及び装置	21,393	12,799
工具、器具及び備品	26	0
土地	376,519	376,519
計	888,129	841,755

担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	853,598千円	736,970千円
1年内返済予定の長期借入金	1,371,826	591,412
長期借入金	658,492	2,043,630
計	2,883,916	3,372,012

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	245,000千円	248,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,166,624	265,982
長期借入金	592,292	1,978,030
計	2,003,916	2,492,012

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	540,494千円	574,464千円

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高 (内訳)	11,009千円	15,193千円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
邦貨建輸出手形割引高	4,284千円	5,884千円
外貨建輸出手形割引高	6,725 (80,878米ドル)	9,309 (113,263米ドル)
計	11,009	15,193

※4. 債務期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	21,596千円
支払手形	—	298,206

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	8,908千円	7,999千円
特別損失	13,079	—
計	21,988	7,999

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・手当	1,441,453千円	1,436,093千円
賞与	283,921	310,938
賞与引当金繰入額	166,645	173,025
退職給付費用	226,305	229,074
運賃	1,403,319	1,458,285
賃借料	328,171	296,505
減価償却費	122,616	113,617

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	69%	69%
一般管理費	31	31

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	194,139千円	224,281千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	29,849千円	—千円
構築物	55	—
工具、器具及び備品	28	—
土地	22,256	—
ソフトウェア	26	—
計	52,215	—

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	750千円	一千円
機械及び装置	100	274
車両運搬具	7	—
工具、器具及び備品	47	0
固定資産解体費	9,266	1,743
計	10,173	2,017

※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,424千円	6,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(株)	6,630	351	—	6,981

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 351株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	41,951	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(株)	6,981	1,200	—	8,181

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	47,936	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,929,793千円	2,471,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,022,685	△1,023,287
現金及び現金同等物	907,108	1,447,791

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主に工場における生産設備(機械及び装置)と本社管理部門におけるシステム関係設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,004	121,431	22,573
工具、器具及び備品	91,598	68,456	23,142
ソフトウェア	125,845	94,274	31,570
合計	361,448	284,162	77,285

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,540	17,218	5,321
工具、器具及び備品	61,923	55,075	6,848
ソフトウェア	68,330	57,116	11,213
合計	152,793	129,409	23,383

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	57,205	18,063
1年超	26,324	8,260
合計	83,529	26,324

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	91,778	58,421
減価償却費相当額	87,187	53,902
支払利息相当額	2,628	1,216

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への輸出を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部は輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引の実需に対応し、仕入コスト安定化のために実施している為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクに対応し、仕入コスト安定化を図るために為替予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び稟議規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、23.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,929,793	1,929,793	—
(2) 受取手形	888,436	888,436	—
(3) 売掛金	4,504,929	4,504,929	—
(4) 投資有価証券	340,828	340,828	—
(5) 長期預金	100,000	86,583	△13,416
資産計	7,763,988	7,750,571	△13,416
(1) 支払手形	2,561,379	2,561,379	—
(2) 買掛金	2,143,051	2,143,051	—
(3) 短期借入金	1,352,500	1,352,500	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,218,018	2,224,779	6,761
負債計	8,274,948	8,281,710	6,761
デリバティブ取引(※)	(268,371)	(268,371)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,471,079	2,471,079	—
(2) 受取手形	989,651	989,651	—
(3) 売掛金	4,426,374	4,426,374	—
(4) 投資有価証券	380,061	380,061	—
(5) 長期預金	100,000	89,675	△10,324
資産計	8,367,166	8,356,841	△10,324
(1) 支払手形	2,811,908	2,811,908	—
(2) 買掛金	1,821,022	1,821,022	—
(3) 短期借入金	1,371,000	1,371,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,162,782	3,080,392	△82,389
負債計	9,166,713	9,084,324	△82,389
デリバティブ取引(※)	(184,577)	(184,577)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(※1)	44,997	44,997
長期借入金(※2)	106,441	192,606

(※) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,893,894	—	—	—
受取手形	888,436	—	—	—
売掛金	4,504,929	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000
合計	7,287,260	—	—	100,000

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,849	—	—	—
受取手形	989,651	—	—	—
売掛金	4,426,374	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000
合計	7,854,875	—	—	100,000

(注) 4. 長期借入金 (1年内返済予定を含む) の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,492,586	314,812	410,620	—	—	—

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	744,372	880,180	1,130,230	212,000	196,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	314,294	192,718	121,575
小計	314,294	192,718	121,575
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,533	30,964	△4,430
小計	26,533	30,964	△4,430
合計	340,828	223,683	117,145

- (注) 1. 非上場株式 (貸借対照表計上額 44,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について21,747千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	372,164	222,025	150,138
小計	372,164	222,025	150,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,897	8,329	△431
小計	7,897	8,329	△431
合計	380,061	230,354	149,706

- (注) 1. 非上場株式 (貸借対照表計上額44,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について3,175千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,399,650	459,463	△268,371	△268,371
	合計	1,399,650	459,463	△268,371	△268,371

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	940,234	511,979	△184,577	△184,577
	合計	940,234	511,979	△184,577	△184,577

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,071,732	651,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,347,352	1,174,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
	(千円)		(千円)
年金資産の額	63,828,943	年金資産の額	63,181,919
年金財政計算上の給付債務の額	92,696,680	年金財政計算上の給付債務の額	87,849,123
差引額	△28,867,736	差引額	△24,667,203
(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合		(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合	
	3.3%		4.1%
(3) 補足説明		(3) 補足説明	
	(千円)		(千円)
過去勤務債務残高	21,234,262	過去勤務債務残高	16,269,850
繰越不足金	-	繰越不足金	4,324,018
別途積立金	211,654	別途積立金	-
(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間19年の元利金等償却」(平成41年3月終了予定)		(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間19年の元利金等償却」(平成41年3月終了予定)	

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,605,722	△1,513,240
(2) 年金資産(千円)	664,487	654,251
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△941,234	△858,988
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	378,286	349,037
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△562,947	△509,950
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△562,947	△509,950

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	181,286	183,375
(1) 勤務費用(千円)	94,969	97,428
(2) 利息費用(千円)	31,149	32,114
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△15,963	△16,612
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	71,131	70,445
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—

(注) 上記の退職給付費用の他、厚生年金基金への拠出額(会社負担額)は、前事業年度118,582千円、当事業年度118,131千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の費用処理年数(年)	3	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	10,841	11,731
賞与引当金(千円)	93,709	91,643
売上割戻引当金(千円)	65,905	56,527
その他(千円)	18,320	21,709
計(千円)	188,776	181,611
(固定資産)		
長期未払金(千円)	17,782	7,298
退職給付引当金(千円)	228,556	191,899
貸倒引当金(千円)	4,673	7,755
減損損失(千円)	3,157	2,769
ゴルフ会員権評価損(千円)	14,936	13,097
投資有価証券評価損(千円)	4,115	4,739
資産除去債務(千円)	6,677	5,949
その他(千円)	10,602	13,437
評価性引当額(千円)	△34,609	△22,168
計(千円)	255,894	224,776
繰延税金資産合計(千円)	444,670	406,388
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用(千円)	△2,128	△1,683
その他有価証券評価差額金(千円)	△44,837	△49,265
繰延税金負債合計(千円)	△46,965	△50,948
繰延税金資産の純額(千円)	397,705	355,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	7.1	4.8
一時差異でない申告調整項目等(%)	1.4	2.1
評価性引当額の増減(%)	△4.2	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.7
その他(%)	△0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	44.4	53.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.4%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,115千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,034千円、その他有価証券評価差額金が6,919千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、テナントビルをユニチカ株式会社と共同保有 (当社所有率62%) し、複数の企業と賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年4月に当該不動産を譲渡しております。

主な内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡の理由

今後の一層の資産の効率化を目的として、売却するものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

泉興産株式会社

3. 譲渡資産の種類

土地 1,039.15㎡ 大阪市中央区瓦町二丁目 (内 当社所有62.0%)

建物 6,545.23㎡ 同上

4. 譲渡前の用途

賃貸物件 (ユニチカ株式会社との共同保有物件)

5. 譲渡時期

平成22年4月12日

6. 譲渡価格

877,889千円

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△565千円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
795,416	△795,416	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額の内訳は、すべて賃貸等不動産の売却によるものです。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「メディカル部門（国内向け）」、「メディカル部門（海外向け）」及び「アパレル部門」の3つを報告セグメントとしております。

「メディカル部門（国内向け）」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「メディカル部門（海外向け）」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

「アパレル部門」は、国内及び海外において製造委託した衣料製品を、国内向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	27,440,704	1,048,237	1,835,669	30,324,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,440,704	1,048,237	1,835,669	30,324,611
セグメント利益又は損失(△)	438,872	37,069	△40,178	435,763
その他の項目 減価償却費	261,641	2,107	5,544	269,294

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	26,929,477	1,000,627	1,777,402	29,707,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,929,477	1,000,627	1,777,402	29,707,507
セグメント利益又は損失(△)	393,007	32,065	△3,161	421,910
その他の項目 減価償却費	234,398	1,299	5,708	241,405

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,467,162	メディカル部門(国内向け)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,544,387	メディカル部門(国内向け)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	759.28円	777.90円
1株当たり当期純利益金額	22.82円	28.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,781	172,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,781	172,815
普通株式の期中平均株式数(株)	5,993,090	5,992,222

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,550,406	4,661,084
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,550,406	4,661,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,993,019	5,991,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 横田 茂清 (現 当社顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 北原 邦廣

(2) その他

該当事項はありません。